



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青木 文恵  
問合せ先責任者（役職名） 財務担当取締役（氏名） 高橋 雅彦（TEL）03-3341-7205  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,498	4.6	124	399.8	120	494.0	111	—
2024年3月期中間期	10,993	0.6	24	236.5	20	—	△32	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 111百万円（—%） 2024年3月期中間期 △32百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	43.61	43.14
2024年3月期中間期	△13.06	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	13,166	3,480	26.4
2024年3月期	13,809	3,306	23.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,479百万円 2024年3月期 3,304百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2025年3月期	—	13.00			
2025年3月期（予想）			—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,900	0.8	490	24.0	480	28.3	290	—	114.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) ライフサポート株式会社

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,634,300株	2024年3月期	2,527,300株
2025年3月期中間期	121株	2024年3月期	81株
2025年3月期中間期	2,564,728株	2024年3月期中間期	2,490,502株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2024年11月11日(月)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移したことに加え、雇用・所得環境の改善等に伴い、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、地政学リスクを背景とするエネルギー価格・原材料の高騰、円安の継続による物価上昇に加え、金利上昇による企業収益の影響等、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2024年4月1日付で、当社連結子会社のミアヘルサ株式会社とライフサポート株式会社との間で、ミアヘルサ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

また、2024年6月10日付で公表しました2025年3月期を初年度とする「中期経営計画(3ヵ年)」を新たに策定いたしました。中期経営計画の基本方針である「国の2大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速及び、営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいります。

業績につきましては、医薬事業において処方箋枚数が増加したことに加え、介護事業において2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム(定員61名)」の利用者数の増加が寄与したことで増収となりました。

利益面につきましては、医薬事業における薬価改定の影響があったものの、前連結会計年度に子育て支援事業及び介護事業における不採算事業所の閉鎖による効率化が図られたことで増益となりました。

この結果、売上高11,498百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益124百万円(前年同期比399.8%増)、経常利益120百万円(前年同期比494.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益111百万円(前年同期比実績:親会社株主に帰属する中間純損失32百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ①医薬事業

当中間連結会計期間において、2024年7月に医療モール型薬局(東京都立川市)1店舗を出店いたしました。

業績につきましては、処方箋枚数は、前連結会計年度及び、当中間連結会計期間に出店した新規出店効果により、前年同期比105.1%となりました。

処方箋単価につきましては、2024年4月に実施された調剤報酬改定・薬価改定の影響で低下いたしましたが、高額医薬品の処方箋枚数が増加したことに加え、後発医薬品調剤体制加算及び、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実等への取り組みを実施し、技術料の加算獲得に努めたことで、調剤報酬改定・薬価改定の影響を最小限に留めることができました。

この結果、売上高4,711百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益265百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、43店舗(前連結会計年度末比+1店舗)となりました。

#### ②子育て支援事業

当中間連結会計期間において、認可保育園1園及び、学童クラブ1ヵ所を開設いたしました。

業績につきましては、既存保育園を中心に園児数が減少いたしましたが、2023年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したほか、2024年4月に開設した学童クラブ等の業績が寄与したことに加え、保育士等の適正人員の配置を図ったことで加算獲得に努めてまいりました。

また、2024年3月末に不採算であった東京都認証保育園の閉園により効率化が図られたことで、採算性が向上いたしました。

この結果、売上高4,571百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益364百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における運営事業所数は、79事業所(前連結会計年度末比+2事業所)となりました。

### ③介護事業

業績につきましては、2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム(定員61名)」のサービス付き高齢者向け住宅(併設事業所3事業所(居宅介護支援事業所1事業所、訪問介護事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所)の利用者数が増加したことに加え、入居者・利用者数の獲得に向けた営業活動を引続き強化したことにより、サービス付き高齢者向け住宅の入居者数及び、併設事業所の利用者数も高稼働率で推移したことで増収となりました。

また、前連結会計年度に実施した不採算事業所の閉鎖により、採算性が改善されたことで、赤字幅縮小となりました。

この結果、売上高1,771百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント損失21百万円(前年同期実績:セグメント損失85百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、65事業所(前連結会計年度末比±0事業所)となりました。

### ④その他(食品事業)

学校給食部門の業績につきましては、物価上昇の影響があったことで、低調に推移いたしました。

また、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら(3店舗)の業績につきましては、宅配食ニーズの落込みにより顧客数は減少したものの、物価高騰を反映した価格改定による顧客単価の上昇により、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高443百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益9百万円(前年同期比65.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間における流動資産は、4,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が497百万円、売掛金が246百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、8,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が11百万円、無形固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ642百万円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間における流動負債は、6,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少いたしました。これは主に、未払金が207百万円、短期借入金が120百万円、買掛金が118百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が263百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産は、3,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金が、新株予約権の行使により、それぞれ53百万円増加したこと、および利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により111百万円増加し、配当金の支払いにより42百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.4%(前連結会計年度末は23.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して468百万円減少し、1,362百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は174百万円(前年同期は810百万円の収入)となりました。主な増加要因は、減価償却費273百万円、売上債権の減少額246百万円、税金等調整前中間純利益168百万円であり、主な減少要因は、未払金の減少額280百万円、仕入債務の減少額118百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は217百万円(前年同期は144百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出230百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は424百万円(前年同期は620百万円の支出)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入105百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出339百万円、短期借入金の減少額120百万円、配当金の支払額42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」の連結業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,898,894	1,401,262
売掛金	2,565,686	2,318,741
商品	341,408	374,031
貯蔵品	18,207	23,518
未収入金	193,340	218,499
その他	439,316	495,194
貸倒引当金	△2,743	△2,743
流動資産合計	5,454,110	4,828,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,710,713	4,726,121
構築物(純額)	92,561	88,289
工具、器具及び備品(純額)	352,936	342,612
土地	796,673	796,673
リース資産(純額)	231,072	220,376
建設仮勘定	14,633	12,624
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	6,198,589	6,186,697
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	19,480	44,265
のれん	215,147	183,301
その他	74	74
無形固定資産合計	439,063	432,002
投資その他の資産		
長期前払費用	94,946	73,292
繰延税金資産	5,058	5,058
差入保証金	1,035,840	1,048,091
投資不動産(純額)	169,551	164,704
その他	412,377	428,460
投資その他の資産合計	1,717,776	1,719,607
固定資産合計	8,355,429	8,338,307
資産合計	13,809,540	13,166,810

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,472,627	2,353,717
短期借入金	1,820,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	649,526	572,964
リース債務	34,931	34,669
未払金	530,036	322,098
未払費用	674,487	641,302
未払法人税等	74,814	63,570
預り金	75,286	51,584
契約負債	19,490	63,918
資産除去債務	8,900	-
賞与引当金	431,196	458,221
その他	32,476	32,476
流動負債合計	6,844,772	6,315,524
固定負債		
社債	13,500	3,000
長期借入金	1,602,843	1,339,743
リース債務	267,262	250,186
繰延税金負債	665,765	665,765
資産除去債務	1,012,897	1,030,672
その他	96,448	81,496
固定負債合計	3,658,716	3,370,862
負債合計	10,503,489	9,686,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,721	371,764
資本剰余金	535,722	588,765
利益剰余金	2,450,190	2,519,082
自己株式	△100	△149
株主資本合計	3,304,533	3,479,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	128
その他の包括利益累計額合計	139	128
新株予約権	1,378	832
純資産合計	3,306,051	3,480,423
負債純資産合計	13,809,540	13,166,810



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,993,830	11,498,846
売上原価	10,079,772	10,500,852
売上総利益	914,058	997,994
販売費及び一般管理費	889,107	873,300
営業利益	24,950	124,693
営業外収益		
受取利息	38	197
受取配当金	130	130
賃貸収入	33,398	33,241
補助金収入	1,326	500
その他	12,631	11,254
営業外収益合計	47,525	45,323
営業外費用		
支払利息	15,573	16,873
社債利息	120	60
賃貸原価	32,169	29,580
その他	4,327	3,025
営業外費用合計	52,191	49,540
経常利益	20,283	120,476
特別利益		
設備等補助金収入	-	52,740
受取補償金	-	15,000
特別利益合計	-	67,740
特別損失		
減損損失	-	20,131
固定資産除却損	0	-
閉鎖事業所関連費	2,582	-
補助金返還損	17,350	-
解約違約金	40,000	-
特別損失合計	59,932	20,131
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△39,648	168,085
法人税等	△7,132	56,230
中間純利益又は中間純損失(△)	△32,515	111,855
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△32,515	111,855

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△32,515	111,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△11
その他の包括利益合計	31	△11
中間包括利益	△32,484	111,844
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△32,484	111,844
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△39,648	168,085
減価償却費	285,858	273,241
減損損失	-	20,131
のれん償却額	31,846	31,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,018	27,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	-
受取利息及び受取配当金	△169	△328
支払利息及び社債利息	15,694	16,934
設備等補助金収入	-	△52,740
受取補償金	-	△15,000
売上債権の増減額(△は増加)	82,789	246,945
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,979	△37,933
未収入金の増減額(△は増加)	15,524	24,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,232	△118,910
未払金の増減額(△は減少)	44,400	△280,053
未払費用の増減額(△は減少)	131,387	△33,184
その他	86,688	△33,023
小計	541,164	237,602
利息及び配当金の受取額	169	328
利息の支払額	△15,694	△16,934
設備等補助金の入金額	343,734	3,015
補償金の受取額	-	15,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,348	△64,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,024	174,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,080	△17,480
定期預金の払戻による収入	48,000	35,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△101,990	△230,236
敷金及び保証金の回収による収入	7,988	4,538
敷金及び保証金の差入による支出	△19,822	△16,788
建設協力金の回収による収入	8,617	8,627
資産除去債務の履行による支出	△78,252	△5,170
その他	6,242	4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,296	△217,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△450,000	△120,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△301,226	△339,662
社債の償還による支出	△20,500	△10,500
配当金の支払額	△42,294	△42,987
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,020	105,540
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,318	△17,338
その他	1,560	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,758	△424,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,969	△468,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,721	1,830,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,227,691	1,362,457

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により資本金53,043千円、資本準備金53,043千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が371,764千円、資本剰余金が588,765千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,547,562	4,410,668	1,605,095	10,563,326	430,503	10,993,830	—	10,993,830
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	21,731	21,731	△21,731	—
計	4,547,562	4,410,668	1,605,095	10,563,326	452,234	11,015,561	△21,731	10,993,830
セグメント利益 又は損失(△)	243,145	323,134	△85,719	480,559	5,949	486,508	△461,558	24,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用461,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,711,474	4,571,702	1,771,867	11,055,044	443,802	11,498,846	—	11,498,846
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	24,343	24,343	△24,343	—
計	4,711,474	4,571,702	1,771,867	11,055,044	468,145	11,523,190	△24,343	11,498,846
セグメント利益 又は損失(△)	265,853	364,296	△21,895	608,254	9,838	618,092	△493,398	124,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用493,398千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「子育て支援事業」セグメントにおいて、保育事業用資産に係る減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において20,131千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの名称の変更

当中間連結会計期間より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当中間連結会計期間より、連結子会社間の合併に伴い、管理費用等の配分方法を見直すとともに、子育て支援事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	4,523,920	—	—	4,523,920	—	4,523,920
介護保険サービス	—	—	943,103	943,103	—	943,103
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	409,576	409,576	—	409,576
認可保育園	—	3,398,904	—	3,398,904	—	3,398,904
その他	23,641	1,011,764	252,415	1,287,821	430,503	1,718,324
顧客との契約から生じる収益	4,547,562	4,410,668	1,605,095	10,563,326	430,503	10,993,830
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,547,562	4,410,668	1,605,095	10,563,326	430,503	10,993,830

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	4,690,140	—	—	4,690,140	—	4,690,140
介護保険サービス	—	—	996,511	996,511	—	996,511
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	440,284	440,284	—	440,284
認可保育園	—	3,540,683	—	3,540,683	—	3,540,683
その他	21,333	1,031,018	335,071	1,387,423	443,802	1,831,226
顧客との契約から生じる収益	4,711,474	4,571,702	1,771,867	11,055,044	443,802	11,498,846
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,711,474	4,571,702	1,771,867	11,055,044	443,802	11,498,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。  
 なお、当中間連結会計期間より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社を吸収合併存続会社、同社の子会社で当社の連結子会社(当社の孫会社)であるライフサポート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年4月1日付でミアヘルサ株式会社及びライフサポート株式会社は合併いたしました。概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名 称：ミアヘルサ株式会社

事業の内容：医薬事業、子育て支援事業、介護事業、食品事業の運営

② 被結合企業

名 称：ライフサポート株式会社

事業の内容：保育園、学童保育施設、介護施設の運営等

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ミアヘルサ株式会社を存続会社、ライフサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ミアヘルサ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行っていくことが重要であるとの認識に基づき、保育施設(認可・認証保育所、学童クラブ等)及び、高齢者住宅等を運営しているライフサポート株式会社を、当社の完全子会社であるミアヘルサ株式会社に吸収合併することで、グループ全体としての管理機能の強化及び、業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2024年10月1日から2024年11月8日までの間に、第4回新株予約権及び第6回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

第4回新株予約権

1. 行使された新株予約権の個数	100個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 1,000株
3. 資本金増加額	175千円
4. 資本準備金増加額	175千円

第6回新株予約権

1. 行使された新株予約権の個数	400個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 40,000株
3. 資本金増加額	20,104千円
4. 資本準備金増加額	20,104千円